

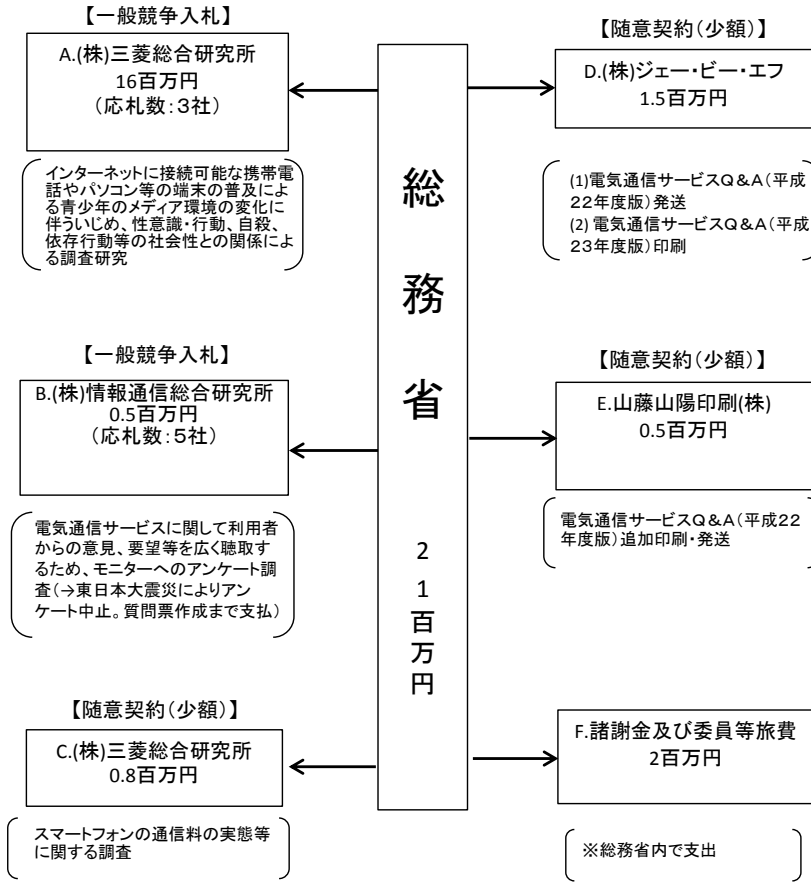
行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信消費者権利の保障に関する調査研究(本省)		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～		担当課室	消費者行政課		課長 玉田 康人		
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令(具体的な条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種調査研究や利用者の声をもとに、行政としての対策や自主的取組の促進策の検討を進めるとともに、消費者への情報提供、法執行及び関係法令等の見直しのために必要な実態調査及び法令等の周知を推進することにより、電気通信サービスの消費者主権の確立を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①電気通信サービスモニター制度を通じた消費者ニーズの把握・分析 ②電気通信サービスの消費者問題・不適正利用に関する調査研究 ③電気通信サービスのトラブル防止のための情報提供の推進 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	35	34	29	25	31	
	執行額	35	23	21				
	執行率(%)	100.0%	67.6%	72.4%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本件事業については、各種調査研究や利用者から総務省に寄せられた申告等をもとに、消費者保護施策の検討や消費者への情報提供を実施するものであるが、電気通信サービスの態様等の変化により、調査が必要な事項も変化するため、本件事業については具体的な成果目標を示すことができない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・情報提供のパンフレットは、消費生活センター等に123,000部配布。 ・スマートフォンの通信料実態調査では、行政指導のためのバックデータを収集。		活動実績(当初見込み)					() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	6	(諸謝金)調査研究における諸謝金の増				
	委員等旅費	1	2					
	庁費	4	5	(庁費)電気通信サービスの利用に係るパンフレットの印刷代等				
	電気通信技術研究開発調査費	18	18					
	計	25	31					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(不用額について) 東日本大震災発生により、電気通信サービスモニターアンケート調査を中止。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①スマートフォンの使用実態を調査し事業者に対して適正な広告表示の確保を指導した。また、電気通信サービスのトラブル防止のためパンフレットを消費生活センター等に配布。</p> <p>②調査研究の請負先の選定にあたっては、一般競争入札により競争性を確保している。また、調査方法や状況等について、概ね1ヶ月に1回程度の打合せの機会を設け、進捗状況を管理した。</p> <p>③パンフレットの印刷・発送については、価格競争入札により、予算の適正な執行に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
類似分野の施策である「電気通信事業における公正競争ルールの整備に資する基礎的調査研究」、「電気通信事業における料金算定等に関する調査研究」、「電気通信事業における番号政策に関する調査研究」、「インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究」との統合を行い、経費の効率的執行が可能となる体制を整備。なお、調査項目については、より優先度の高いものに絞るなど、要求内容の見直しを実施。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.山藤山陽印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	アンケート調査費	11	印刷費	印刷・製本及び発送費	1
人件費	主任研究員等による調査、報告書作成	5			
計		16	計		1
B.(株)情報通信総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アンケート調査票作成	1			
計		1	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員等調査研究費	0			
直接経費	スマートフォン契約料、使用料	0			
計		1	計		0
D.(株)ジェー・ピー・エフ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
発送費	送料	1			
印刷費	印刷・製本費	1			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究	15.5	3	87
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	電気通信サービスモニターアンケート調査	0.5	5	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	スマートフォンの通信料の実態等に関する調査	0.8	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェー・ビー・エフ	電気通信サービスQ&Aの発送(平成22年度分)	0.6	随意契約	100
2	(株)ジェー・ビー・エフ	電気通信サービスQ&Aの印刷及び発送(平成23年度分)	1	随意契約	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山藤山陽印刷(株)	電気通信サービスQ&Aの印刷及び発送(平成22年度追加分)	0.5	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					